

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 1 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	山元町町営住宅長寿命化計画策定事業
全体事業費	7, 8 8 4 千円

**【事業概要】**  
山元町における災害公営住宅（以下、復興公営住宅）の整備については、3 地区 4 9 0 戸を計画し、平成 2 9 年 3 月に全て完成している。  
本事業は、東日本大震災による被災者の住生活に係る環境整備を計画的に行うための調査等を行い、当該復興公営住宅の管理台帳、長寿命化計画の策定を行うものである。  
併せて、東日本大震災により変化した町営住宅ストックを見直すとともに復興公営住宅を含めた町全体における計画的な町営住宅の整備、改修、集約、復興公営住宅の払下げ等の要素も反映した計画を策定するものである。

**【基幹事業との関連性】**  
震災からの復旧、復興を進めるため「復興公営住宅」を整備し、被災者がスムーズに再建できるように努めたところであり、町全体の住環境の変化に伴う町営住宅全体のストックのあり方を改めることができれば、より効率的かつ効果的に復興公営住宅を活用できると思料する。

**【各種計画上の位置づけ】**  
○山元町震災復興計画  
6 復興のポイントと方向性  
(1) 生活 ～心豊かな町民生活を実現する笑顔あふれるまち～

**【事業場所】**  
町内各所の復興（町営）住宅  
既存町営住宅 5 地区 1 4 0 戸  
復興公営住宅 3 地区 4 9 0 戸

**【事業スケジュール】**  
(平成 3 0 年度) 6 月～9 月 住宅情報等の調査・整理  
7 月～3 月 住宅管理台帳、計画の検討、策定

**【事業費算定根拠】**  
平成 3 0 年度 7, 8 8 4 千円

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 29																								
要綱上の事業名称	(1)市街地整備コーディネート事業																								
細要素事業名	復興まちづくりコーディネート事業（平成30年度分）																								
全体事業費	155,952千円																								
<p><b>【事業概要】</b>            大規模な災害により被災した山元町を山元町復興計画に基づく、災害に強いまちへ再生するための、町が抱える多くの課題に対応する復興まちづくりに係る総合的なコーディネート事業を業務委託により実施するもの。</p> <p>○特に沿岸地域においては、危険区域の設定及び防潮堤や県道嵩上げによる二線堤の整備により、震災後の地形や土地利用は大幅に変更することから、町の復興計画で掲げている各事業を円滑に推進するため、復興事業に係るまちづくり計画検討及び復興事業間のコーディネートを実施する。</p> <p>○復興交付金事業の推進にあたっては、復興まちづくりに関する各種事業の計画内容や進捗状況に関して、事業進捗に合わせた検討を随時行い、検討結果の整理や調整を行うための調整会議を実施する。</p> <p>○「山元町震災復興基本方針」を基に復興のポイントとなる「居住地」や「産業用地」の創出、または「生活」や「環境」、「保健・福祉」、「産業」といった各部門における復興の方向性を整理するとともに、各種資料・情報等の集約整理を行い、復興整備計画・復興推進計画等のまちの施策の方針決定に活用する。</p> <p>H30年度は、復興交付金事業申請に伴う資料等作成支援、各種事業間調整、都市計画決定や認可に係る、国や県などとの関係機関調整、復興整備計画変更・修正に係る補助などを実施する。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>            上記のように総合的なコーディネート事業を実施することで、復興事業間等で発生する諸問題を解決することができ、それら要因を少しでも払拭することができれば、復興はより加速化する。            また今後想定される事業完了も見据えたコーディネートを実施することで、防災集団移転促進事業等の各種復興事業の進捗にも直接的に寄与する。</p> <p><b>【事業の内容及び費用の内訳】</b>            復興まちづくりコーディネート業務委託：8,316千円【今回申請額】</p> <table border="0"> <tr> <td>①復興事業に係るまちづくり計画の推進</td> <td>297千円</td> </tr> <tr> <td>②道路、堤防等の広域的復興インフラ事業と各市街地復興事業との連携、調整</td> <td>83千円</td> </tr> <tr> <td>③産業振興、福祉、教育施設整備等、市街地復興に関連する諸施策との連携、調整</td> <td>1,456千円</td> </tr> <tr> <td>④計画推進に係る町、県、国(学識等)による調整会議の実施</td> <td>1,004千円</td> </tr> <tr> <td>⑤復興整備計画、復興推進計画作成の各種資料・情報等集約整理</td> <td>38千円</td> </tr> <tr> <td>⑥打合せ等</td> <td>221千円</td> </tr> <tr> <td>直接経費</td> <td>256千円</td> </tr> <tr> <td>その他原価（間接原価等）</td> <td>1,669千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,705千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>7,729千円</td> </tr> <tr> <td>改め</td> <td>7,700千円</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>616千円</td> </tr> </table>		①復興事業に係るまちづくり計画の推進	297千円	②道路、堤防等の広域的復興インフラ事業と各市街地復興事業との連携、調整	83千円	③産業振興、福祉、教育施設整備等、市街地復興に関連する諸施策との連携、調整	1,456千円	④計画推進に係る町、県、国(学識等)による調整会議の実施	1,004千円	⑤復興整備計画、復興推進計画作成の各種資料・情報等集約整理	38千円	⑥打合せ等	221千円	直接経費	256千円	その他原価（間接原価等）	1,669千円	一般管理費	2,705千円	小計	7,729千円	改め	7,700千円	消費税	616千円
①復興事業に係るまちづくり計画の推進	297千円																								
②道路、堤防等の広域的復興インフラ事業と各市街地復興事業との連携、調整	83千円																								
③産業振興、福祉、教育施設整備等、市街地復興に関連する諸施策との連携、調整	1,456千円																								
④計画推進に係る町、県、国(学識等)による調整会議の実施	1,004千円																								
⑤復興整備計画、復興推進計画作成の各種資料・情報等集約整理	38千円																								
⑥打合せ等	221千円																								
直接経費	256千円																								
その他原価（間接原価等）	1,669千円																								
一般管理費	2,705千円																								
小計	7,729千円																								
改め	7,700千円																								
消費税	616千円																								

この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 29
要綱上の 事業名称	(1)市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	復興まちづくりコーディネート事業（平成30年度分）
全体事業費	155,952千円
<p>【全体事業費】</p> <p>H26年度：36,720千円 ★23-2-3（一括配分）  H27年度：44,388千円 ★23-2-9（一括配分）  H28年度：38,448千円 ★23-2-16（一括配分）  H29年度：28,080千円 ★23-2-25（一括配分）  H30年度：8,316千円 ※今回申請</p> <p>⇒ 全体事業費：155,952千円</p> <p>※参考  H24年度、H25年度については、D20都市防災推進事業で実施  ・ H24年度：67,935千円  ・ H25年度：38,468千円 合計：106,403千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。